

第2章 本県の県民活動をめぐる状況

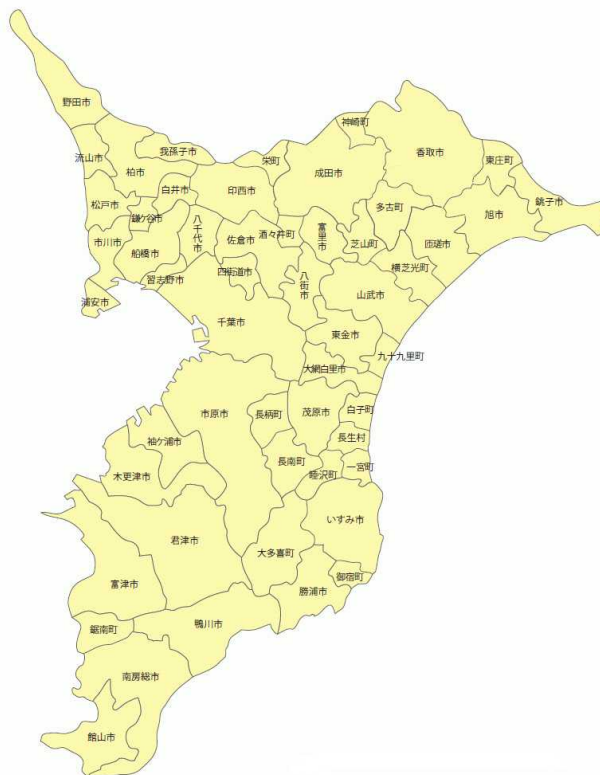
1 本県の特徴

千葉県では、自然環境や地理的条件、歴史的経緯などによって、地域それぞれに個性が醸成されてきました。各地域の人口構成もさまざまで、都市部から農村部までを包括しており、「日本の縮図」とも言われています。

現在、県内各地域は、人口構造の変化、価値観やニーズの多様化などを背景に、多くの社会課題を抱えています。こうした状況は全ての地域に共通していますが、その内容は決して一律ではなく、地域ごとに異なる課題が山積しているのが現状です。

例えば、都市部においては、大規模団地等での一人暮らしの高齢者の増加や、子育てに不安を抱える若い親の増加など、医療・福祉や子育て、まちづくり、防災・防犯などの面において大きな課題に直面しています。一方、農村部においては、高い高齢化率や人口減少が続き、農林水産業の担い手不足、農地や里山の保全、若者の雇用の場の確保などの課題が大きな比重を占めています。

このように、千葉県には、多様な地域特性があり、それぞれのテーマ性をもった地域課題が存在しています。これらに沿った柔軟な課題解決の場と機会が求められていることから、県民活動の推進においては、地域ごとの特性に配慮した施策が求められています。



2 県民活動が求められる背景

(1) 地域社会における社会課題の増加

地域社会においては、人口減少、都市への人口移動、住民意識の変化などが重なって、人と人とのつながりの希薄化が進んでいます。また、少子高齢化、核家族化に伴い、一人暮らしの高齢者や高齢者夫婦のみの世帯が増加している状況です。

そうした状況にあって、いわゆる老老介護や孤立死（孤独死）、買い物難民の増加、子育て家庭の孤立化、若者の雇用環境の問題、耕作放棄地の拡大や、それに伴う環境保全の問題など、多くの社会問題が発生しています。

地域社会の福祉をめぐるには、経済格差の拡大による生活困窮者の増加や、子どもへの虐待増加などが問題となっています。また、介護保険制度の改正などにより、市町村の実施する生活支援サービスの拡大、多様化が進む中、障害者・高齢者等の生活支援の担い手としての市民活動団体やボランティアなどの多様な主体と市町村との連携はますます重要となってきています。

これらの課題に対応するため、若年層から元気な高齢者までの社会参加意欲をもつ人々と地域の課題を結び付け、その活躍を後押しする機会を提供することが求められています。そして、地域においては、生活基盤となる地域コミュニティによる支え合いなどが必要とされています。

(2) 社会の成熟化と価値観、ニーズの多様化

社会や経済の成熟化に伴い、人々の価値観やニーズが変化しています。物質的な豊かさではなく、精神的な豊かさや生活の質の向上を求めるライフスタイルへと変化し、また、環境を重視した持続可能な社会の仕組みづくりや、地域や個人の多様性を重視した社会、女性や高齢者が生き生きと活躍できる社会の実現が求められるようになっていきます。

こうした中、社会的課題は多様化、複雑化し、公共サービスの提供においては、行政だけでは対応できないものも多く発生しており、県民の力が必要とされる場合が増えています。それらの課題に対しては、県民、市民活動団体、企業、大学、行政など、多様な主体がそれぞれの特性を活かして柔軟に解決に取り組むことが求められています。また、こうした取組を進めるにあたっては、地域の課題解決に向けて女性や高齢者などのさらなる活躍も期待されます。

(3) 地方分権と地方創生の推進

近年、地方自治の視点から、国から都道府県、都道府県から市町村への権限移譲が進められています。分権型社会の構築には、住民に身近な行政を担う基礎自治体である市町村行政の果たす役割が大きく、市町村行政を中心とした地域コミュニティにおける多様な主体がこれまで以上に連携・協働することにより、地域社会を持続的に発展させていくことが期待されています。

また、我が国は人口急減・超高齢化という深刻な問題を抱えており、県内のいくつかの地域では、人手不足や過疎などの危機的な状況に直面している地域も存在しています。そうした中、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある地域社会を形成するため、各地域の特性を活かして魅力あふれる地方を創生することが喫緊の課題となっています。そのため、県行政には、市町村行政との連携を密に取りながら、個性と魅力ある地域づくりを進める取組への支援を行っていくことが求められます。

(4) 共助の精神にもとづく地域社会づくり

社会構造の変化によって地域の課題は多様化、複雑化しています。画一的な課題解決への取組には限界があり、地域に住む人々が助け合い、主体的、自立的に解決していくという共助の精神の重要性が高まっています^{※1}。

そうした地域社会づくりにあたっては、地域コミュニティによる自主的、自立的な課題解決の取組が必要です。地域におけるコミュニティを構成している主体は、地域の住民、行政、市民活動団体、地縁団体、社会福祉協議会、学校、企業など様々です。

自主的、自立的な地域課題の解決を進めるには、市町村や中間支援組織の支援のもと、地域コミュニティにおける多様な主体の連携・協働による持続的な共助の場を創出していくことが重要であると考えられます。

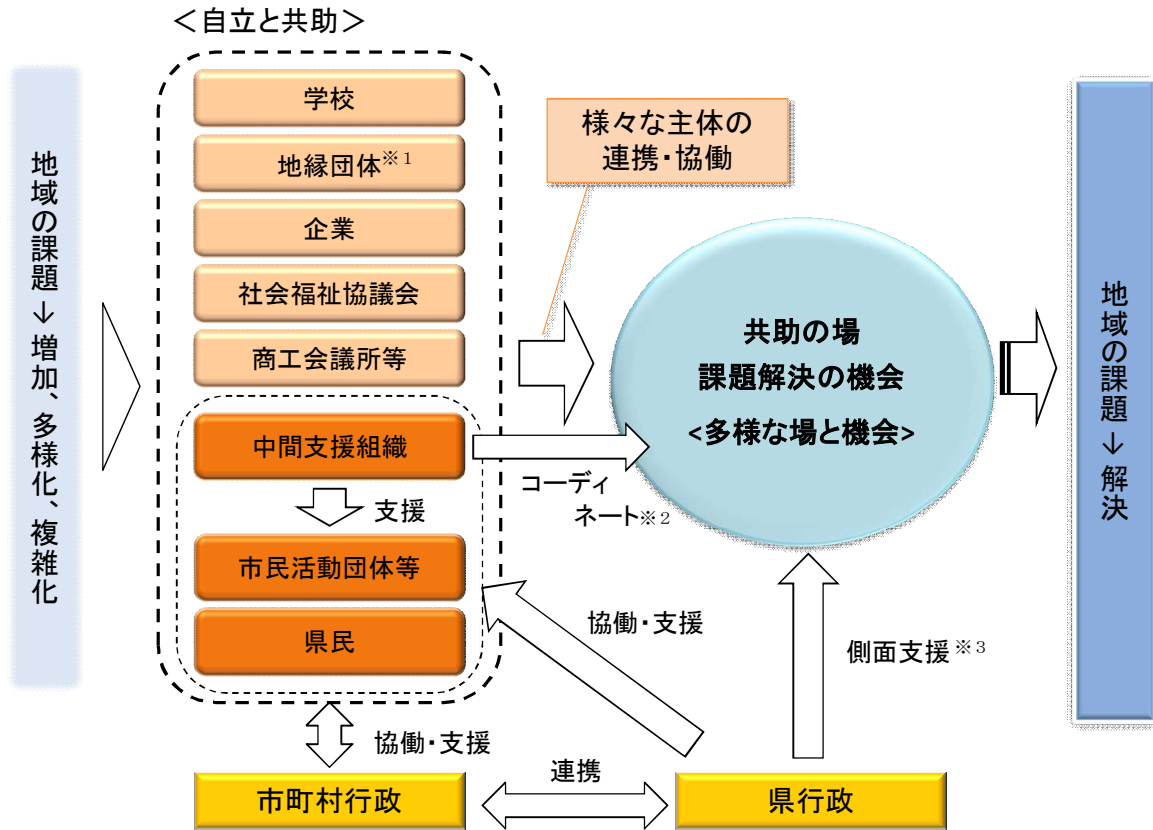
また、多様化、複雑化する地域課題については、多様な課題解決の場と機会に対して、柔軟に支援を行うことのできる仕組みが必要となります。県行政としては、多様な主体を巻き込むための支援を実施しながら、これまでの県行政の取組を通して各地域に根付いた様々な主体による連携の成果を広く普及させていくことが重要となります。

(5) 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックでは、世界中の国や地域から、多くの人々が日本を訪れることとなります。来日した外国の人々に千葉の魅力を知っていただき、さらに多くの人々が千葉を目指して来訪していただけるように、今ある千葉の強み・特性を磨き上げていくとともに、これから2020年に向け、海外の方々が安心して快適に旅行を楽しめる環境を作り上げていくことが重要です。東京に隣接し、成田国際空港や東京湾アクアラインを有する本県の地理的優位性を活かすためにも、おもてなしの心を持った県民のボランティア参加への気運を醸成していくことが求められています。

¹ 内閣府による共助社会づくりの推進については、資料編37ページ参照

【様々な主体による地域課題解決のイメージ】



➤ 中間支援組織とは？

地域社会や市民活動の変化、ニーズを把握し、人材、資金、情報などの資源提供者と市民活動団体の仲立ちをする組織、団体です。市町村の設置する市民活動支援センターや、社会福祉協議会の設置するボランティアセンター、さらには市民活動団体（「NPOを支援するNPO」と呼ばれることもあります）なども含まれます。中間支援組織の果たす役割、機能は様々で、以下のようなものがあります。

- ・ 市民活動団体への活動場所の提供、備品の貸出
- ・ 市民活動の相談、問題解決への対応
- ・ 個人や市民活動団体、企業、行政などの連携・協働のコーディネート
- ・ 市民活動団体への情報提供、調査研究、提言活動など

¹ 地縁団体とは、自治会、町内会など、一定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成された団体を指します。

² 中間支援組織によるコーディネートの事例については、資料編101ページ参照

³ 施策の方向性、行動計画については、「第4章 施策の方向性」（本計画18ページ以降）参照